

量、年間収量、年間反当収量）及び省力化の状況から考え合わせて、2つの地域に区分した。地域東半の滑川村、嵐山町、小川町八和田地区では専業的であり、西半の東秩父村、小川町（八和田地区を除く）では、相対的に非専業的であった。

茨城県鹿島南部農業の変容過程に関する 地理学的考察

木 場 和 子

調査地域は茨城県鹿島郡神栖村および波崎町で利根川、北浦、太平洋に囲まれた半島状の砂丘地帯である。本地域は昭和38年頃から具体化した鹿島臨海工業地帯の造成を契機として農業地域から工業地域への転換をとげつつある。

本論文は地域の変容過程を地域の支配的な構成要素であった農業の変質を軸として考察することを目的とし、畑作物の盛衰・交代をその主要な指標とした。

要 約

1. 本地域は交通障害によって離島の性格を有し、後進的産業構造をもっていた。そこで農業は低生産性のまま温存され、劣悪な水田条件（堀下田）のもとで、広大な砂丘畑を利用し、畑作中心の粗放的経営（甘藷・落花生・すいか）が行なわれていた。

2. ところが昭和37年頃から銚子大橋の架橋による都市化の浸透、および38年頃から具体化した鹿島開発という地域内部の工業化への傾斜という農業をとりまく経済環境の変容によって地域農業は大きな質的変換を迫られた。すなわち、低生産性の農業から、高い生産力を有する農業への生産構造変化が要請されたのである。

3. 地域農業の生産構造変化は、現象的には栽培作物の交代としてあらわれ、工業原料用甘藷栽培の衰退、タバコ栽培、野菜園芸の拡大となった。

4. 地域農業は、戦後の日本の商品農業化の進行の中で工業原料用甘藷産地となることによって対応し、推移してきたが、昭和40年以降は甘藷の衰退、すなわち商品作物→自家用という形を通じて、その性格を失ってしまったのである。この具体的要因としては、広い畑地面積を前提として成立していた本地域における甘藷の比較有利性が、鹿島開発への耕地提供、ビニール水田による畑地の陸田化という畑地縮少の過程で消滅したことが指摘できる。

5. タバコ耕作は導入初期は、甘藷との組合わせで栽培されていたが昭和38年以降は、タバコ耕作農家における作付規模の拡大、上層農家におけるタバコの専業化を通じて拡大してきた。しかし、この1～2年は施設園芸と労働力の競合により、施設園芸を導入したタバコ農家では廃作する

ものが増している。野菜栽培は37年の銚子大橋の架橋による交通条件の改善等により立地条件を整備し、拡大の傾向にあったが、飛躍的増大は昭和40年以降の露地栽培→施設園芸という質的転換に求められる。これは野菜園芸の定着（従来は、部分的に断続的に行なわれていた。）を意味し、従来の商品作物としての甘藷・落花生・タバコの必要性はなくなり、粗放的畑作経営は姿を消した。

6. 施設園芸転換への重要な契機となったのは、神栖村・波崎町・若松地区の減反農家を対象とする経営改善対策事業である。事業費の70～80%が施設園芸に投下され、一戸当たり大型トンネル158万円、鉄骨ハウス182万円の投資が成された。これは、従来の粗放的経営から資本集約的農業への転換を資金的に裏付けし、促進したと言える。

7. 施設園芸への転換は、ピーマン栽培となってあらわれ、40年以降、東京市場での占有率は60%を超えピーマンの産地となった。ピーマン栽培は、神栖、若松を中心に行なわれているが、出荷体制、農家のピーマンの取り入れ方などには問題があり、近郊的農業転換への過渡的現象としてとらえられる。

8. 以上の甘藷→タバコ→ピーマンという作物の交代は、粗放的経営から集約的経営への変容過程を示すものであり、同時に後進的農業地域から、工業地域への地域の変容過程を反映するものである。なお、本地域内部における工業地・都市・出現過程における地域農業の近郊化は、過渡期には、ピーマン栽培の如く高い生産性を実現しつつあるが、同時に、労働力、土地の競合等の面において、既に農業の崩壊の契機を内包していることが認められる。

金沢市の都市地理的考察

瀬 尾 由 紀

本論文の中心テーマは都市域内の地域分化と都市発展方向に関する考察である。地方中心都市のひとつである金沢市をフィールドとし、都市の動的把握に留意した。

金沢市は日本海沿岸の停滞地域に位置しているため、発展のテンポの遅い都市として位置づけされる。人口増加率についてみると、昭和35～40年の全国市部の15.4%に比して、金沢市人口集中地区は1.7%の低い値を示す。しかしながら、金沢市は昭和36～42年において約1.1万の転入超過を示し、地方中心都市として成長している一面を持つ。昭和35～40年にかけて顕著になったドーナツ化現象も金沢市の積極面としてとらえることができる。昭和30年を100とした昭和40年の人口指数をみると、旧市域が75～101と人口の停滞・減少を示す一方、南郊丘陵地域では170～400と人口急増がみられる。